

平成 21 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社オープンループ
代 表 者 名 代表取締役社長 駒井 滋
コード番号 4831 大阪証券取引所
(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)
問 合 せ 先 経営企画部 広報・IR担当 細谷 寛
TEL (03) 5368-3894

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の当社を取り巻く経営環境や業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 11 月 19 日に発表した平成 21 年 9 月期（平成 20 年 10 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）の通期連結業績予想を下記のとおり修正することを決議致しましたので、お知らせ致します。

記

1. 平成 21 年 9 月期連結業績予想数値の修正（平成 20 年 10 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）

（単位：百万円、％）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	6,700	△450	△450	△500	△3,366 円 03 銭
今回修正予想(B)	5,500	△600	△600	△600	△4,039 円 23 銭
増減額 (B-A)	△1,200	△150	△150	△100	—
増減率 (％)	△17.9	—	—	—	—
ご参考：前期実績 (平成 20 年 9 月期)	6,335	△269	△262	△479	△5,413 円 41 銭

2. 修正の理由について

当社グループの主力事業が属する人材派遣業界を取巻く環境は、景況感の悪化による雇用の過剰感を背景に、有効求人倍率が低下し続ける等厳しさが増しております。また当社グループへの影響が大きい日雇い派遣の原則禁止等、労働者派遣法の改正に関する議論については、不安定な政局により、不透明感が増しております。

このような状況下、当社はこれまで業態業種別だったグループ子会社の再編や拠点の統廃合等を実施し、急激な環境変化に対応できる体制の構築と適正な人員の再配置に取り組んで参りましたが、企業収益の悪化や雇用の過剰感を背景に人材派遣の稼働率が未だ回復せず、また規定業種以外への労働派遣においては、労働者派遣法の改正により派遣期間が原則 1 年（一定の要件を満たした場合は最長 3 年まで可能）を超える期間が認められなくなったことから、平成 21 年 3 月以降に派遣期間の制限日が集中するなどして、前年同期比の月次売上高を下回る結果となり、今期以降の人材需要についても不透明感が拭えずにおります。

その結果、連結売上高につきましては、上記の理由により前回発表の業績予想数値を下回る 5,500 百万円の見通しであります。また損益面につきましても、コスト見直しによる収支の改善に努めたものの、売上高の落ち込みによる利益の不足を補うには至らなかったことから連結営業損失 600 百万円、連結経常損失 600 万円、連結当期純損失 600 百万円の見通しであります。

以上により連結の業績予想を修正致します。

今後も引続き業容拡大に向け、営業体制を強化し、人件費や募集費用の大幅な抑制などグループ全体でのコスト削減を推進し、利益体質の実現を目指して参ります。

[業績予想に関する留意事項]

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、当社の株式は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）の平成21年1月19日の株式市場終了をもって、浮動株時価総額が30営業日連続して基準額未満となり、大阪証券取引所の「監理銘柄及び整理銘柄に関する規則」第7条第1号の2a(c)に該当し、平成21年1月20日から監理銘柄（確認中）に指定され、その後6ヶ月の間に、5営業日連続して浮動株時価総額が3億円以上とならなかったため、平成21年7月18日付をもって当社株式は整理銘柄に指定され、平成21年8月18日付で上場廃止となる予定であります。

以上